



日本の将来を信じる!

2014
vol.2

衆議院議員
小倉まさのぶ
後援会事務所
2014年(平成26年)
3月1日 発行

小倉 将信 国政便り

お ぐら まさ のぶ 衆議院議員
東京都第23選挙区(町田市・多摩市)

東京都知事選・町田市市長市議選の結果報告

2月9日投開票の東京都知事選挙において、自民党支援のますぞえ要一候補が当選し、2月23日投開票の町田市市長選挙では、自民・公明党推薦の石阪丈一候補が3期目の当選を果たしました。

また、2月23日投開票の町田市議会議員選挙では、残念ながら全員当選は実現できませんでしたが、自民党公認・推薦候補12名が当選し、市議会で最大会派を形成することになりました。

少子高齢化対応、交通手段の拡充や東京オリンピックなどの行政課題を解決するためには、国・都・市の三者がスクラムを組むことが必要です。自民党は選挙を通じて有権者の皆様から頂いた声を大切に、国・東京都・町田市と多摩市の連携をより強化していきます。



丸川珠代参議院議員とますぞえ候補の応援演説に立つ。

東京都知事選挙		得票数
当選	ますぞえ 要一	2,112,979
	宇都宮 けんじ	982,594
	細川 護照	956,063
	田母神 としお	610,865

町田市市長選挙		得票数
当選	石阪 丈一	76,869
	斎藤 ゆうぜん	31,583
	木原 のぶよし	22,909
	仲 政江	5,004

町田市議会議員選挙 自民党公認・推薦候補当選者	
おさむら 敏明	佐藤 伸一郎
熊沢 あやり	若林 あきよし
藤田 学	市川 勝斗
いわせ 和子	三遊亭 らん丈
渡辺 げんたろう	松岡 みゆき
石川 よしただ	木目田 ひでお

■プロフィール

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
2004年 3月 東京大学法学部卒業
2004年 4月 日本銀行 入行
2009年 7月 オックスフォード大学院卒
(金融経済学修士を取得)
2011年 7月 日本銀行 退職
2012年 12月 第46回衆議院議員選挙初当選

■国会での役職

衆議院財務金融委員会委員、衆議院環境委員会委員
衆議院消費者問題に関する特別委員会委員

衆議院議員 東京都第23選挙区(町田市・多摩市)

小倉まさのぶ後援会事務所

国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第一議員会館 814号室
TEL: 03(3508)7140 FAX: 03(3508)3440

地元事務所
〒194-0013 東京都町田市原町田 5-4-7 からかあさ101号
TEL: 042(710)1192 FAX: 042(710)1193

E-mail info.oguramasanobu@gmail.com
HP <http://www.ogura-m.jp/>
Twitter @masanobu_ogura
Facebook masanobu.ogura.9

地元活動報告【わがまち町田多摩】

1月～2月は新年会のシーズン。小倉まさのぶは国会と地元を往復しながら今年も100か所を超える新年会に参加させていただき、各町会や各種団体の現状や課題についてお伺いしました。その中で、心に残ったイベントを幾つか紹介いたします。

■忠生地区の子どもセンター「ただON」開所式に参列。

少子化が進む忠生の人達が待ち望んだ子どもセンターです。地域の子ども達が組織する委員会（THD：友達百人できるかな）との意見交換を取り入れて設計された、まさに利用者目線のセンターです。

■節分祭に、町田市内の各所で豆まきに参加。

学校帰りの子ども達が大勢集まり、笑顔で豆を拾っています。子供達はこうして楽しみながら、親から日本の伝統を受け継いでいくのでしょう。

■牧原環境大臣政務官とともに多摩第一小学校のESD（持続可能な開発のための教育）を視察

多摩市は小中学校でのESD教育に積極的で、昨年はESDの全国大会が多摩市で開かれました。多摩市では、環境・人権・国際理解などを多層的に理解できる次世代の子供達を地域が育てています。



忠生地区「ただON」開所式で挨拶



町田天満宮の豆まきに参加



多摩第一小学校のESD授業を視察

永田町コラム「国会改革の意味」

「予算委員会で肝心の予算審議がなされず、果ては政治家のスキャンダル追及の場となっている。予算委員会とは名ばかりなのか？」

NHKの国会中継をご覧になって、このような感想を持った方も多いはずです。本来、予算委員会は予算に関する質問をする場ですが、総理以下全閣僚に出席義務があることや全国放送が多いことから、政権を追及する野党にとっての格好の見せ場となっています。また、首相や閣僚の国会出席日数が多すぎることも問題視されています。

首相の年間の国会出席日数は、イギリスは36日、ドイツは11日に対して、日本の首相は127日と1年の1/3も国会に拘束され、重要

外交や行政機構のトップとして、60万人を超える国家公務員のマネジメントに十分な時間を割けていません。閣僚も同様です。しかし、これは野党だけが悪い訳ではありません。国政全般に関し双方向に活発な議論を行う党首討論は、現在のところ年に2～3回程度しか開かれていません。立法府を軽視する訳ではなく、**党首討論や大臣討論を定例化することにより（少なくとも月1回）、総理・閣僚の国会出席を合理化し、実質的な審議を重視する言論の府に国会をしなければなりません。**

政治家が官僚批判をしながら、一方で官僚に無用な残業を強いていることも問題です。国会には質問の通告期限を2日前の正午とするルールがありますが、実際には形骸化されています。国会質問の通告が遅いため、政府答弁が希薄化し、多数の公務員が不合理な残業を強いられています。**質問通告ルールを徹底し、官僚の不合理な残業のムダを削減し、行政の担い手としての役割を十分に発揮させなければなりません。**

自民党は国会改革に関する小委員会を昨年立ち上げ、上記の趣旨を踏まえた提案を公明党とともに行いました。また、若手議員が超党派で集まり国会改革を求める動きも始まっています。なによりも、与野党が協力しながら、**時代とともに刻々と変化する国民のニーズに柔軟に対応できる議会にしなければなりません。**

各国リーダーの国会出席(発言)日数



(参照：日本アカデミア)